

令和3年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

令和3年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度志布志市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規定に基づき慎重に審査を行った。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,604件、給水人口が29,984人、普及率が99.53%で、前年度と比較すると、給水件数が84件(0.5%)の減少、給水人口が501人(1.6%)減少し、普及率は0.02ポイント高くなっている。

また、当年度における年間配水量は5,182,485^m³であり、年間有収水量(料金水量+その他)は4,249,291^m³、有収率は81.99%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が163,709^m³(3.1%)、年間有収水量が85,736^m³(2.0%)それぞれ減少し、有収率は0.90ポイント高くなっている。

なお、参考とした令和2年度「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)において、給水人口1万5千人以上3万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は81.3%となっている。

用途別使用水量は、一般用が2,988,418^m³で全体の70.4%を占めている。個別の主な増減は、営業用が9,146^m³(1.5%)、船舶用が3,698^m³(6.3%)それぞれ増加し、一般用が82,308^m³(2.7%)、工業用が10,240^m³(4.6%)、農業用が2,044^m³(1.0%)それぞれ減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

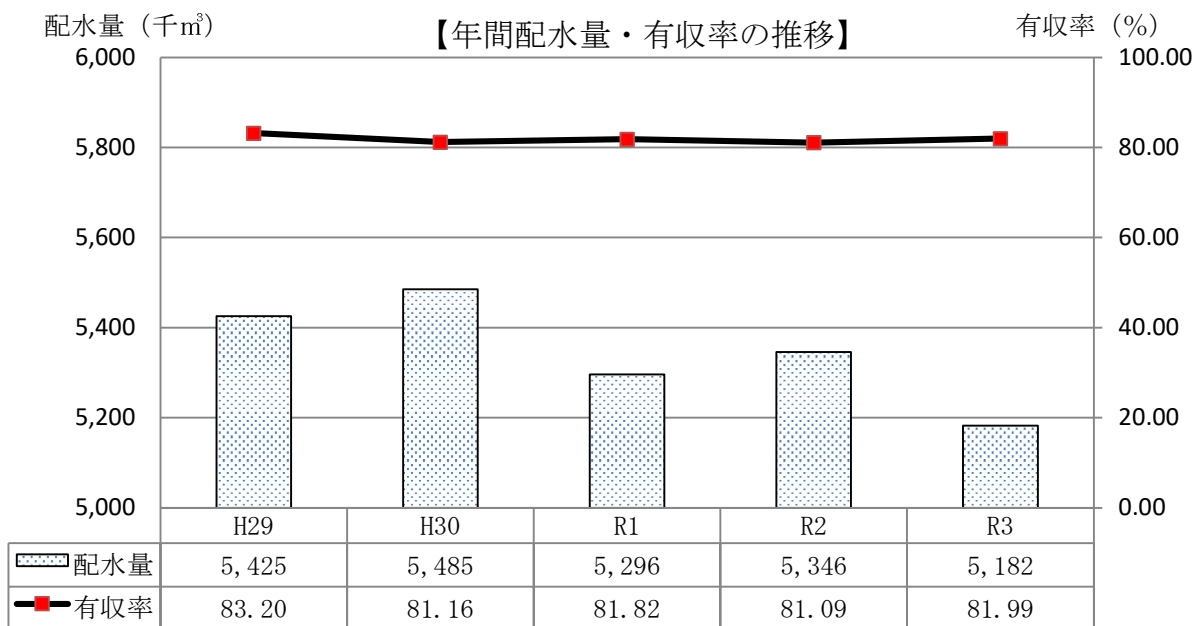
【業務量】

区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水区域内人口	人	30,125	30,634	31,145	△ 509	△ 1.7
計画給水人口	人	32,000	32,000	32,000	0	0.0
給水人口	人	29,984	30,485	30,998	△ 501	△ 1.6
普及率	%	99.53	99.51	100	0.02	0.0
給水件数	件	16,604	16,688	16,591	△ 84	△ 0.5
配水量	年間	m ³ 5,182,485	5,346,194	5,296,374	△ 163,709	△ 3.1
	一月平均	m ³ 431,874	445,516	441,365	△ 13,642	△ 3.1
	一日最大	m ³ 16,146	16,719	19,832	△ 573	△ 3.4
	一日平均	m ³ 14,199	14,647	14,511	△ 448	△ 3.1
有効水量	有収水量	m ³ 4,249,291	4,335,027	4,333,723	△ 85,736	△ 2.0
	料金水量	m ³ 4,245,478	4,326,266	4,329,691	△ 80,788	△ 1.9
	その他	m ³ 3,813	8,761	4,032	△ 4,948	△ 56.5
	無収水量	m ³ 119,574	121,807	116,417	△ 2,233	△ 1.8
	事業用水量	m ³ 34,664	35,282	29,823	△ 618	△ 1.8
	その他	m ³ 84,910	86,525	86,594	△ 1,615	△ 1.9
無効水量	調定減額水量	m ³ 5,338	7,053	3,892	△ 1,715	△ 24.3
	漏水量	m ³ 808,282	882,307	842,342	△ 74,025	△ 8.4
有収率	%	81.99	81.09	81.82	0.90	1.1

【用途別使用水量比較表】

(単位：m³、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	2,988,418	3,070,726	3,008,289	3,067,429	3,104,358	△ 82,308	△ 2.7
営業用	624,863	615,717	654,384	666,024	692,075	9,146	1.5
官公署用	116,096	115,511	121,597	120,664	132,054	585	0.5
工業用	212,414	222,654	227,247	263,447	255,100	△ 10,240	△ 4.6
プール用	25,519	23,764	28,887	34,167	28,990	1,755	7.4
臨時用	1,456	1,967	13	132	88	△ 511	△ 26.0
船舶用	62,654	58,956	83,344	82,320	76,381	3,698	6.3
農業用	207,449	209,493	198,397	207,903	210,972	△ 2,044	△ 1.0
その他	6,609	7,478	7,533	8,072	8,798	△ 869	△ 11.6
計	4,245,478	4,326,266	4,329,691	4,450,158	4,508,816	△ 80,788	△ 1.9



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、改良工事が25件198,170,500円（税込み）となっている。当年度は、建設工事を実施していないが、大迫水源地の送水施設の更新及び中部水源地の電気計装設備更新を中心とする整備が実施された。

改良工事の主なものは、中部水源地他電気設備更新工事42,251,000円、大迫水源地施設改修工事10,604,000円である。道路改良に伴う改良工事の主なものは、国道220号線配水管布設替工事26,510,000円、安楽線配水管布設替工事12,760,000円、町原・弓場ヶ尾線配水管布設替工事（4工区）31,933,000円である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	537,729,000	542,675,157	4,946,157	100.9	48,919,166
営 業 外 収 益	81,362,000	98,958,714	17,596,714	121.6	39,021
附 帯 事 業 収 益	3,960,000	3,960,000	0	100.0	360,000
特 別 利 益	32,000	0	△ 32,000	0.0	0
合 計	623,083,000	645,593,871	22,510,871	103.6	49,318,187

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算額623,083,000円に対し、決算額は645,593,871円で、収入率は103.6%となり、予算額に対する決算額は、22,510,871円の増となっている。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	536,851,000	484,913,742	0	51,937,258	90.3	14,263,802
営 業 外 費 用	38,148,000	37,612,244	0	535,756	98.6	0 17,667,200
附 帯 事 業 費 用	340,000	151,250	0	188,750	44.5	13,750
特 別 損 失	1,038,000	1,037,140	0	860	99.9	5,458
予 備 費	1,016,000	0	0	1,016,000	0.0	
合 計	577,393,000	523,714,376	0	53,678,624	90.7	14,283,010 17,667,200

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算額577,393,000円に対し、決算額は523,714,376円で、執行率は90.7%となり、53,678,624円の不用額を生じている。不用額の主なものは、動力費13,605,790円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0	
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
固定資産売却代金	10,000	6,136	△ 3,864	61.4	0
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	18,998,581	17,998,581	1,899.9	0
合 計	1,013,000	19,004,717	17,991,717	1,876.1	0

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的収入は、予算額1,013,000円対し、決算額は19,004,717円で、収入率は1876.1%となり、予算額に対する決算額は、17,991,717円の増となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	307,731,000	256,407,013	0	51,323,987	83.3	20,209,735
企業債償還金	80,527,000	80,526,945	0	55	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	390,258,000	336,933,958	0	53,324,042	86.3	20,209,735

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的支出は、予算額390,258,000円に対し、決算額は336,933,958円で、執行率は86.3%となり、53,324,042円の不用額を生じている。不用額の主なものは、機械器具購入費14,195,000円である。

なお、資本的収入19,004,717円が、資本的支出336,933,958円に対して不足する額317,929,241円は、当年度分損益勘定留保資金197,923,533円、過年度分損益勘定留保資金34,151,718円、減債積立金17,071,523円、建設改良積立金50,139,198円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,643,269円で補填している。
(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	122,620,000	92,293,977	30,326,023	75.3
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

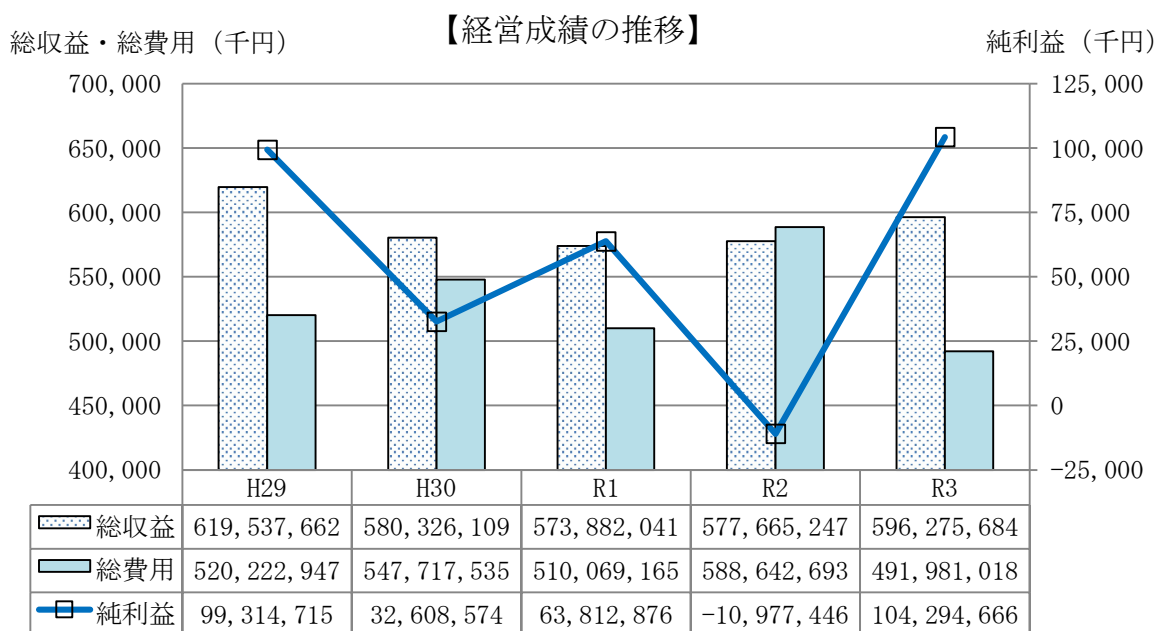
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12,510,000円で、購入額は4,486,482円となっており限度内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益596,275,684円(税抜き)に対し、総費用491,981,018円(税抜き)で、104,294,666円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は18,610,437円(3.2%)増加し、総費用が96,661,675円(16.4%)減少している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



(1) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は114円7銭、給水原価は104円10銭となっている。

ア 供給単価

(単位：円、m³)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較
給水収益	484,698,994	114円7銭	491,520,433	113円38銭	69銭
有収水量	4,249,291		4,335,027		

イ 給水原価

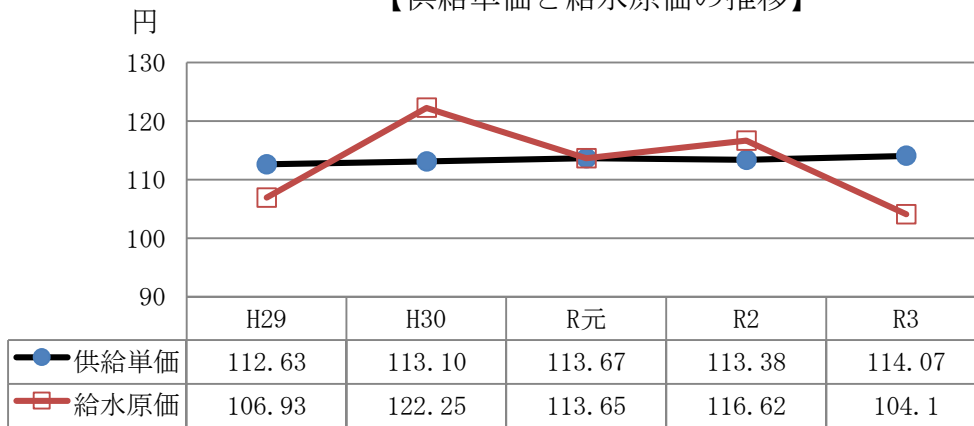
(単位：円、m³)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較
費用合計	442,357,788	104円10銭	505,591,643	116円62銭	△12円52銭
有収水量	4,249,291		4,335,027		

(注) 費用合計=経常費用-(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は69銭の増、給水原価は12円52銭の減となっている。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、令和2年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口1万5千人以上3万人未満の事業計を用いた。

（単位：円）

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	114.07	140.1	148.3	158.4	159.1	127.2	171.84
給水原価	104.10	149.8	130.5	132.8	137.7	142.3	181.30
差	9.97	△ 9.7	17.8	25.6	21.4	△ 15.1	△ 9.46

（注）数値は、水道課資料から抜粋したものである。

(2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、比較指数は、令和2年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口1万5千人以上3万人未満の事業計を用いた。

ア 生産性分析

分析項目	算式	令和3年度	令和2年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	32,917	33,516	52,260
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	1,999	2,032	2,545
職員1人当たり給水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	283,286	289,002	293,917
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	80.68	64.53	55.90
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	13.79	13.84	12.11

（注）1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が599千円、給水人口が33人、給水量が5,716 m³減少し、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、16.2ポイント高くなり、比較指数を24.8ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.05ポイント低くなり、比較指数を下回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、比較指数より良好な数値ではない。

イ 収益性分析

(単位：%、回)

分析項目	算式	令和3年度	令和2年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.20	98.14	108.14
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	121.45	110.26	109.01
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.36	0.02	-0.41
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.68	0.21	-5.12
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	109.58	97.22	98.77

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用

2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、23.06ポイント高くなっており、比較指数を13.06ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、11.19ポイント高くなっており、比較指数を12.44ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.34ポイント高くなっており、比較指数を0.77ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、4.47ポイント高くなっており、比較指数を9.8ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m³当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、12.36ポイント高くなっており、比較指数を10.81ポイント上回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和3年度	令和2年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	806.18	1,110.94	367.55
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	99.97	101.64	119.61
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	79.96	79.31	81.19
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	224.82	238.08	386.72

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、304.76ポイント低くなっている。比較指数は、438.63ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われていると

いうことを示している。前年度と比較すると、1.67ポイント低くなり、比較指数を19.64ポイント下回っており、健全な比率である100～120よりわずかに低い値となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.65ポイント高くなっているが、比較指数を1.23ポイント下回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、13.26ポイント低くなっており、比較指数を161.9ポイント下回っている。

自己資本構成比率を除き、比較指数より良好な数値である。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は6,350,268,430円であり、前年度と比較すると、40,815,668円(0.6%)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,076,090,018円（構成比79.94%）で、前年度と比較すると、10,263,536円(0.2%)減少している。これは、主に構築物が37,859,323円(0.9%)減少したことによるものである。

流動資産は1,274,178,412円（構成比20.06%）で、前年度と比較すると、51,079,204円(4.2%)増加している。これは、主に現金・預金が52,092,104円(4.3%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,112,481,727円であり、前年度と比較すると、63,478,998円(2.9%)減少している。

負債総額のうち固定負債は1,114,750,958円（構成比52.77%）で、前年度と比較すると、80,411,922円(6.7%)減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は158,050,960円（構成比7.48%）で、前年度と比較すると、47,954,857円(43.6%)増加している。これは、主に未払金が48,818,412円(228.6%)増加したことによるものである。

繰延収益は839,679,809円（構成比39.75%）で、前年度と比較すると、31,021,933円(3.6%)減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額が

48,454,048円（4.6%）減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,237,786,703円であり、前年度と比較すると、104,294,666円（2.5%）増加している。

資本総額のうち資本金は3,151,381,483円（構成比74.36%）で、前年度と同額である。

剰余金は1,086,405,220円（構成比25.64%）で、前年度と比較すると104,294,666円（10.6%）増加している。これは、主に当年度未処理分利益剰余金が171,505,387円増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は6,702,099円であり、前年度と比較すると1,565,770円（18.9%）減少している。

未収金の主なものは、水道料金2,828件6,355,459円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、1,565,770円減少している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は7,750円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	6	7,750	16	117,150	13	46,890	15	142,380	11	142,640
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	7,750	16	117,150	13	46,890	15	142,380	11	142,640

(6) 企業債

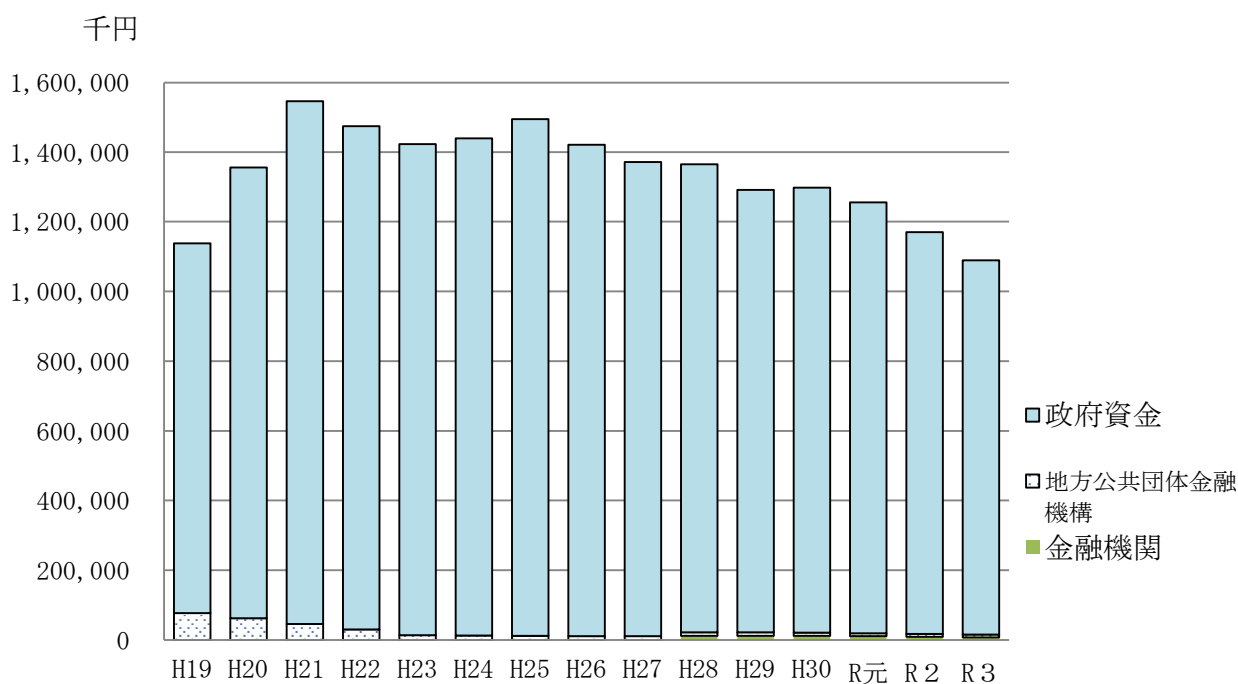
企業債の前年度末残高1,170,219,321円に対し、当年度は、償還額80,526,945円で、当年度末残高1,089,692,376円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	令和元年度末残高	令和2年度末残高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
政府資金	1,236,396,598	1,153,226,178	0	78,614,623	1,074,611,555
地方公共団体金融機構	8,713,295	8,249,842	0	473,237	7,776,605
金融機関	10,175,217	8,743,301	0	1,439,085	7,304,216
合計	1,255,285,110	1,170,219,321	0	80,526,945	1,089,692,376

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは314,379,076円、投資活動によるキャッシュ・フローは△181,760,027円、財務活動によるキャッシュ・フローは△80,526,945円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は52,092,104円増加し、資金期末残高は1,263,257,475円となっている。

むすび

以上が令和3年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が596,275,684円に対し、総費用は491,981,018円で、差引き104,294,666円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は3.2%の増加、総費用は16.42%の減少となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、1,050.1%の増加となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が163,709m³、年間有収水量が85,736m³それぞれ減少したが、漏水量も74,025m³減少した。結果として有収率は81.99%で、前年度と比較すると、0.90ポイント高くなり、比較指数81.3%よりも0.69ポイント上回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、営業収益、給水人口及び有収水量が減少したことも影響し、施設利用率は前年度より数値が改善されているが、施設利用率及び職員対営業収益比率以外は比較指数と比べても低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率は、前年度より23.06ポイント増加し、経常収支比率は、前年度より11.19ポイント増加し100%を超え、黒字経営となっている。また、有収水量1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、12.36ポイント上がり109.58%となった。主な要因は、費用において、令和2年度は豪雨による大迫水源地冠水被害等により、その他特別損失（災害）が64,498,307円発生したが、令和3年度においては災害が発生せず、皆減したことが要因と考えられる。

第3に安全性による経営状況については、自己資本比率構成比が前年度より改善が図られており、おおむね安全性は良好であると認められる。

おわりに、水道事業は、ライフラインとして市民生活になくってはならない重要な行政サービスの一つである。昨今の自然災害を踏まえ、危機管理体制を強化するとともに、今後も災害に強い水道施設の維持管理に努め、安全で良質な水の安定供給と市民の福祉向上に寄与されるよう要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	過年度分 修正額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 勘定 資金	当年度分	0	0	197,923,533	0	197,923,533	0
	過年度分	34,151,718	34,151,718	0	0	34,151,718	0
減 債 積 立 金	125,647,841	0	125,647,841	0	0	17,071,523	108,576,318
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	0	40,000,000
建 設 改 良 積 立 金	827,440,159	0	827,440,159	0	0	50,139,198	777,300,961
繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	104,294,666	10,977,446	0	93,317,220
当年度分消費税及 び地方消費税資本 の収支調整額	0	0	0	18,643,269	0	18,643,269	0
計	1,027,239,718	0	1,027,239,718	320,861,468	10,977,446	317,929,241	1,019,194,499

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
19,004,717	336,933,958	317,929,241

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	230,171,239
固 定 資 産 除 却 費	16,206,342
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 48,454,048
計	197,923,533

別表 2 - 1

比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	493,755,991	502,743,442	△ 8,987,451	△ 1.8
給水収益	484,698,994	491,520,433	△ 6,821,439	△ 1.4
給水負担金	3,730,000	4,320,000	△ 590,000	△ 13.7
その他の営業収益	5,326,997	6,903,009	△ 1,576,012	△ 22.8
営業外収益	98,919,693	71,321,805	27,597,888	38.7
受取利息及び配当金	278,641	430,737	△ 152,096	△ 35.3
他会計補助金	5,192,000	5,811,000	△ 619,000	△ 10.7
長期前受金戻入	48,454,048	18,201,507	30,252,541	166.2
資本費繰入収益	36,999,000	45,005,000	△ 8,006,000	△ 17.8
雑収益	7,996,004	1,873,561	6,122,443	326.8
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	596,275,684	577,665,247	18,610,437	3.2
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	596,275,684	577,665,247	18,610,437	3.2

別表 2 - 2

比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	470,649,940	501,707,928	△ 31,057,988	△ 6.2
原水及び浄水費	92,478,822	99,342,387	△ 6,863,565	△ 6.9
配水及び給水費	51,912,055	65,782,553	△ 13,870,498	△ 21.1
総係費	79,881,482	86,680,167	△ 6,798,685	△ 7.8
減価償却費	230,171,239	231,723,125	△ 1,551,886	△ 0.7
資産減耗費	16,206,342	18,179,696	△ 1,973,354	△ 10.9
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	20,161,896	22,085,222	△ 1,923,326	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	18,401,645	19,863,787	△ 1,462,142	△ 7.4
雑支出	1,760,251	2,221,435	△ 461,184	△ 20.8
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小計	490,949,336	523,930,650	△ 32,981,314	△ 6.3
特別損失	1,031,682	64,712,043	△ 63,680,361	△ 98.4
過年度損益修正損	1,031,682	213,736	817,946	382.7
その他特別損失(災害)	0	64,498,307	△ 64,498,307	—
合計	491,981,018	588,642,693	△ 96,661,675	△ 16.4

勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	596,275,684	577,665,247	18,610,437	3.2
費用合計	491,981,018	588,642,693	△ 96,661,675	△ 16.4
当年度純利益	104,294,666	△ 10,977,446	115,272,112	△ 1,050.1

別表3-1

比較貸借対照表(1)

(単位:円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,076,090,018	5,086,353,554	△ 10,263,536	△ 0.2
有形固定資産合計	5,075,929,418	5,086,192,954	△ 10,263,536	△ 0.2
土地	189,435,720	176,340,190	13,095,530	7.4
建物	94,894,750	102,168,899	△ 7,274,149	△ 7.1
構築物	4,277,233,567	4,315,092,890	△ 37,859,323	△ 0.9
機械及び装置	492,322,391	469,528,684	22,793,707	4.9
車両運搬具	2,823,216	446,600	2,376,616	532.2
工具、器具及び備品	5,580,586	8,976,503	△ 3,395,917	△ 37.8
建設仮勘定	13,639,188	13,639,188	0	0.0
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,274,178,412	1,223,099,208	51,079,204	4.2
現金・預金	1,263,257,475	1,211,165,371	52,092,104	4.3
未収金	6,702,099	8,267,869	△ 1,565,770	△ 18.9
貯蔵品	2,948,838	2,395,968	552,870	23.1
前払金	70,000	70,000	0	0.0
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,350,268,430	6,309,452,762	40,815,668	0.6

別表3-2

比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,114,750,958	1,195,162,880	△ 80,411,922	△ 6.7
企業債	1,009,280,454	1,089,692,376	△ 80,411,922	△ 7.4
引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
流動負債合計	158,050,960	110,096,103	47,954,857	43.6
企業債	80,411,922	80,526,945	△ 115,023	△ 0.1
未払金	70,176,670	21,358,258	48,818,412	228.6
前受金	0	0	0	—
引当金	5,057,000	5,828,000	△ 771,000	△ 13.2
賞与引当金	4,191,000	4,858,000	△ 667,000	△ 13.7
法定福利費引当金	866,000	970,000	△ 104,000	△ 10.7
その他流動負債	2,405,368	2,382,900	22,468	0.9
預り金	1,205,368	1,182,900	22,468	1.9
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	839,679,809	870,701,742	△ 31,021,933	△ 3.6
長期前受金	1,952,594,387	1,935,162,272	17,432,115	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 1,112,914,578	△ 1,064,460,530	△ 48,454,048	4.6
負債合計	2,112,481,727	2,175,960,725	△ 63,478,998	△ 2.9
資本の部				
資本金合計	3,151,381,483	3,151,381,483	0	0.0
資本金	3,151,381,483	3,151,381,483	0	0.0
剰余金合計	1,086,405,220	982,110,554	104,294,666	10.6
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	1,086,405,220	982,110,554	104,294,666	10.6
減債積立金	108,576,318	125,647,841	△ 17,071,523	△ 13.6
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	777,300,961	827,440,159	△ 50,139,198	△ 6.1
当年度未処分利益剰余金	160,527,941	△ 10,977,446	171,505,387	△ 1,562.3
資本合計	4,237,786,703	4,133,492,037	104,294,666	2.5
負債資本合計	6,350,268,430	6,309,452,762	40,815,668	0.6

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	104,294,666	△ 10,977,446	115,272,112
減価償却費	230,171,239	231,723,125	△ 1,551,886
資産減耗費	16,206,342	82,678,003	△ 66,471,661
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 20,800,000	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 771,000	11,000	△ 782,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,250	△ 6,150	20,400
長期前受金戻入額	△ 48,454,048	△ 18,201,507	△ 30,252,541
資本費繰入収益	△ 36,999,000	△ 45,005,000	8,006,000
受取利息及び受取配当金	△ 278,641	△ 430,737	152,096
支払利息	18,401,645	19,863,787	△ 1,462,142
固定資産除却損	77,097	0	77,097
未収金の増減額 (△は増加)	1,551,520	34,229,651	△ 32,678,131
未払金の増減額 (△は減少)	48,818,412	△ 18,389,122	67,207,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 552,870	△ 113,528	△ 439,342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,468	38,790	△ 16,322
小計	332,502,080	254,620,866	77,881,214
利息及び配当金の受取額	278,641	430,737	△ 152,096
利息の支払額	△ 18,401,645	△ 19,863,787	1,462,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,379,076	235,187,816	79,191,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 236,197,278	△ 238,553,341	2,356,063
有形固定資産の売却による収入	6,136	0	6,136
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	17,432,115	9,030,102	8,402,013
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	36,999,000	45,005,000	△ 8,006,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,760,027	△ 184,518,239	2,758,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,087,860	△ 83,633,873	4,546,013
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,439,085	△ 1,431,916	△ 7,169
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,526,945	△ 85,065,789	4,538,844
資金増加額 (又は減少額)	52,092,104	△ 34,396,212	86,488,316
資金期首残高	1,211,165,371	1,245,561,583	△ 34,396,212
資金期末残高	1,263,257,475	1,211,165,371	52,092,104

注) 間接法により作成している。